令和６年度　第１回　湯沢市総合振興計画審議会　議事録

１　日　　時　　令和６年８月８日（木）　10:00～11:30

２　会　　場　　湯沢市役所本庁舎２階　会議室 25・26

３　出席委員　　【出席 13 名】
　（敬称略）　　　和賀幸雄(湯沢商工会議所)、山脇幹(湯沢市観光物産協会)、
　　　　　　　　　髙橋尚之(湯沢青年会議所)、髙橋みどり(湯沢市社会福祉協議会)、
　　　　　　　　　村上聖子(湯沢市スポーツ協会)、大橋清志（湯沢地区自治協議会）、
　　　　　　　　　石川隆一(湯沢７地区自治連絡協議会)、遠藤幸作(稲川地域自治連絡協議会)、
　　　　　　　　　佐藤力(雄勝野づくり連絡協議会)、
　　　　　　　　　小野田敏昭(皆瀬地域自治組織地域づくり委員会)、
　　　　　　　　　簗瀬栄美子(合同会社トマトクリエイション)、
　　　　　　　　　後藤孝(家庭教育支援チーム「和輪人」)、
　　　　　　　　　藤原久美子（小安峡温泉きらめき女子会）
　　　　　　　　【欠席３名】
　　　　　　　　　佐藤正明(ゆざわ小町商工会)、髙橋征志(こまち農業協同組合)、
　　　　　　　　　髙橋章(湯沢市雄勝郡医師会)

４　案　　件　　（１）第２次湯沢市総合振興計画の令和５年度実績について
　　　　　　　　（２）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和５年度実績について

案件での発言要旨

案件（１）第２次湯沢市総合振興計画の令和５年度実績について

案件（２）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和５年度実績について

（　事務局から資料について説明　）

〇委員	若者が一度県外へ出ていくのは仕方がないとして、戻ってくるための施策として、これぞというものはありますか。
●市	これといった特効薬は中々見出せないのが現実です。若者の流出には、住環境の整備や雇用、収入その他諸々の問題が複雑に絡み合っています。市としましては、人口減少を少しでも遅くするよう一生懸命取り組んでいかなければならないと考えています。
〇委員	市民満足度調査における具体的な提案や意見をどのように反映していくのかお伺いします。
●市	計画へ反映させることはもちろんですが、予算面にも反映できるように検討してまいりたいと考えています。
〇委員	社会情勢の変化や人口減少の加速化など、本市には様々な課題があります。その中で、財政運営について今後どのように対応していくのかお伺いします。
●市	市の歳入は自主財源が３割、依存財源が７割という現状です。自主財源のうち税金については、住民税は人口減少により減少傾向にあります。また、固定資産税は人口に直接左右されるわけではありませんが、現状の経済状況の中で大きく伸ばすのは難しいです。この税収の減少幅をいかに食い止めるかが大切であると思っています。 また、歳出については、不要な事業がないか等を見極めて予算を編成していかなければならないと思っています。

〇委員

　市の施策についての説明やPRが足りていないように感じます。例えば、子育てについて他市町村と比べて見劣りがするという意見が20代・30代で結構見られますので、施策を具体的にアピールしていただければよろしいと思います。

　また、医療について、去年救急で雄勝中央病院に行きましたが、対応できないため市立横手病院に転送されました。こういう状況ではやはり最初から横手市の病院に行くと思ってしまいますので、雄勝中央病院の体制については考えていただきたいです。

●市

　子育てについては、令和６年度予算編成の中で最重要課題として庁内全体で取り組みました。他市町村と比べても決して見劣りしませんが、中々市民の皆様に伝わりづらいということだと思いますので、よりわかりやすくPRすることを今後の課題といたします。

●市

　雄勝中央病院については、救急医療・小児医療の体制確保に対する支援を行っています。しかし、医師不足により全ての症状に対応できるような状況ではありません。ですので、現在県で２次医療圏を８つから３つへと再編成しておりますが、湯沢雄勝・横手・大仙仙北の県南を１つにまとめた医療圏の中で全ての症状に対応できるような仕組みを作ることで、市民の皆様に安心していただける医療体制を構築してまいりたいと考えています。

〇委員

　いったん進学で県外に出たとしても、奨学金や助成の制度があれば湯沢市に戻って来るのではないかと思いますし、若い人も子どもを産んで育てたいと考えるようになるのではないでしょうか。

　また、病院の話に関連して、雄勝中央病院の産婦人科がなくなるのですか。

●市

　分娩のみを停止するということで、産婦人科はこれまでどおり継続します。雄勝中央病院でも周囲の医療機関と連携して取り組んでいくということですので、市としても安心して出産できる体制づくりを進めていきたいと考えています。

●市

奨学金の返還助成については、県と湯沢市の協調助成で、湯沢市に戻ってきた場合に 10 年間で最大約 100 万円を支援する制度があります。また、県で来年度から新たに、県と企業でお金を出し合い、６年間で 120 万円を支援できる制度を開始します。そういった制度を周知し、できるだけ学生が戻ってくるようにしたいと考えています。

〇委員

湯沢市だけではありませんが、今の教育はとにかく学校の成績を良くして、上の学校に行かせようとしているように感じますが、果たしてそれでよいのでしょうか。高校を卒業して進学しなくてもこんなに人の役に立つ仕事があるということを、高校よりももっと小さい頃から教えるような教育ができないものかと考えています。

●市

義務教育では教育の考え方が変わってきており、これまでは学力を重視する指導が主流でしたが、最近は子ども一人ひとりの個性や能力、その子が向いていることや秀でていることに気付かせることを大事にしています。このようなことから、子どもたちが自分で活動したり、友達と話し合いをしたりして、自ら解決していく授業が多くなっています。

ただ、やはり高校進学後に将来が現実的になったときに、従来の進学のための学力を前提とした流れから抜けきれないのかなと思います。市としましては、現在進めている子どもたちの能力や可能性を大事にした教育を今後も続けていきたいと考えています。

〇委員

今のお話のとおりで、湯沢市の教育は本当に頑張っていると思います。その中で、15 ページの満足度が昨年よりも低くなっていますが、これはアンケートの回答数が少なく、たまたま不満を持っている人が多く回答してしまったのではないかと感じました。

〇委員

秋田エプソンさんでは義務教育の段階で社会科見学を受け入れたいということでブースを作りました。また、建設業協会さんでは夏休みに県南の高校生に建設機械の免許を取らせたり、現場見学や職人体験を行っています。

行政でも、義務教育のときから湯沢市にある色々な企業を職場体験させてあげるといったことを取り入れていただくと、子どもたちが将来帰ってきてこの仕事がしたいというようになるのかなと思います。

〇委員

若者が戻ってこない状況は、子どもに汗水垂らすような難儀な仕事をさせたくないと考えてきた親世代にも責任があるように感じました。そのような状況下で、農業現場も人手不足で自分の世代で終わりだと感じている農家の方がたくさんいます。小中学校での教育については、農業体験も含めて、仕事に携わった喜びや達成感を感じられるような体験学習をぜひ行っていただきたいと思います。

また、施策を行っているのに市民に届かないというのはすごく感じます。市役所が頑張っているのであればぜひそれをアピールして、市民の側も頑張るという気持ちにさせていただきたいと思います。

●市

市役所でやっていることが市民の皆様に届いていないというのは、よく御指摘いただいております。例えば子育て支援についても、決して他市町村に劣ってはおりませんし、今年度から小中学校の給食費の無償化も行っています。ただ、何となく他市町村の方が良く感じたので家を建てたという話も聞きますし、行っている施策をもっとアピールしていく必要があると改めて思いました。

子どもたちが帰ってこないという点については、やはり親世代が帰ってこなくてよいと言ってしまっているのが大きな原因であると思います。従いまして、子どもだけでなく親も一緒に湯沢の企業を知る機会を積極的に作っていきたいと考えています。

また、本日御意見いただいた市民満足度調査の活用をさらに踏み込んでやるということと、子どもたちの選択肢を色々な形で増やしていくということも必要であると改めて感じたところです。

〇委員

湯沢市の地熱については、あまり知らない市民の方が多いのかもしれませんが、私はすごいと思っています。

また、Orbray さんの本社が湯沢市に来れば法人税や固定資産税も相当増えると思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

●市

大企業さんに来ていただければ、当然税収は増えることになります。頂いた税金の活用方法については、市の責任として市民の皆様にしっかりお示ししなければならないと思っています。また、税収面だけでなく雇用も創出されることについても PR していかなければならないと考えています。

地熱発電については、現在稼働している発電所が２カ所、稼働に向けて事業を進めているのが２カ所、調査中が１カ所あります。また、

湯沢市は地熱の発電量が全国２位となっています。市が直接開発しているわけではありませんので、すぐに市の考えを反映できるわけではありませんが、今後も開発企業さんとの関係を深め、地域へ貢献していただけるようお願いをしていきたいと考えています。

〇委員

私は自治会と民生委員の集まりの両方に出席しておりますが、市からの情報提供が縦割りであるように感じました。自治会の集まりに福祉の担当も来て高齢者や障がい者向けのサービスについて周知したり、民生委員の集まりにまちづくりの担当も来て地域が行う事業に対する補助について説明するといったことが必要ではないでしょうか。

●市

仰るとおり市役所には縦割りの傾向があるように感じています。市民の皆様が求められている情報を十分に見極めまして、庁内連携をとって必要な説明をしていかなければならないと思っています。